



一財) 日欧産業協力センターウェビナー

サーキュラーエコノミーの最新状況と課題 – 成長志向型の資源自律経済を目指して

2024年12月10日(火) 16:30~18:00 東京 (8:30~11:00 ブリュッセル)

Manuel Hubert, 一財) 日欧産業協力センター EU 側専務理事 開会挨拶

- この5年間、EUはグリーンディールアジェンダに取り組んでおり、サーキュラーエコノミー (CE) は1つの大きなパッケージである。
- CEを実施するための制約や課題が特定されつつあるが、重要なのは政策とビジネスの目的を一致させることである。
- 当局がCEを後押しすることで日EU市場の企業に多くのチャンスがもたらされることになり、これはEUJCのミッションに合致する。
- 本日のディスカッションでより当局間の協力、およびCEに対する投資が進むことを期待する。

Aurel Ciobanu-Dordea, Director, Circular Economy, Directorate-General for Environment, European Commission プレゼンテーションのポイント

- EUのCE行動計画2.0の新しい特徴は、①製品の設計段階からのライフサイクルアプローチ、②消費と廃棄にインパクトのある材料の流れ (プラスチック、繊維、電気製品等) をターゲットする、③EU単一市場のため統一ルール (指令から規則へ) である。
- 最近の規制展開として、①バッテリー規則、②包装規則、③廃棄物輸送規則、④持続可能製品エコデザイン (ESPR)、⑤自動車分野のサーキュラリティ強化規則 (検討中)、⑥繊維の拡大生産者責任ルール (検討中) がある。
- 次期EU政策での重点は、①競争力コンパス、グリーン産業ディール、②ESPRの繊維、デジタル製品パスポート (DPP)、タイヤ、鉄・アルミ等の中間材への展開、③新しいサーキュラーエコノミー法 (供給、需要、市場経済に関する) の制定、④REACH規則 (化学品) の改定、⑤有機フッ素化合物 (PFAS) 規制強化である。

田中 将吾 経済産業省 GXグループ 資源循環経済課長 プレゼンテーションのポイント

- 成長志向型の資源自律サーキュラーエコノミー戦略により①資源制約・リスク、②環境制約・リスク、③成長機会という課題に対処する。
- サーキュラーエコノミー市場創造のために、①設計・生産段階の取り組み (サーキュラリティの見える化、サーキュラー設計の証明・ラベル化等)、②サービス分野での取り組み (シェアリング、サブスクリプション等、規制見直し等)、③回収・リサイクル段階の取り組み (廃棄物産業から資源供給産業へ転換、技術・資金的サポート等)、④情報共有のためのデジタルプラットフォーム形成 (製品情報のデジタル化等) に取り組む。
- 産学官連携のためのサーキュラーパートナーズを結成した (現在500以上のメンバー)。
- GX経済移行債を元にサーキュラー分野で10年で2兆円の官民投資実現を目指し、まず今後3年で300億円を自動車・バッテリー、電気電子製品、プラスチック分野を支援予定。



- 現在の3R志向の法規制から動脈・静脈産業連携志向のサーキュラーエコノミー型法規制への改正を検討する。
- デジタルプラットフォームについては、ウラノシステムでのバッテリー追跡システムに次いで化学・サーキュラー管理プラットフォーム（CMP）を開発中。
- 今後資源生産性向上を目指した政策としてリサイクル材使用義務化、インセンティブ等を検討する。

三田 紀之 三菱ケミカルグループ株式会社 執行役員 チーフサステナビリティオフィサー プレゼンテーションのポイント

- 化学産業はすべてのバリューチェーンにおいてサーキュラーエコノミーの取り組みを通して産業と地域の競争力強化に貢献することを目指す。
- 三菱化学グループの取り組み事例として、バイオプラスチックの使用、CCU（炭素回収活用）、製造段階での負荷低減、使用段階での負荷低減、プラスチックのリサイクル等がある。
- プラスチックのリサイクル手法にはメカニカル（材料リサイクル）、ケミカルリサイクルとしてのモノマー化、ケミカルリサイクルとしての熱分解（ガス化、液化）があり、回収の難易度、リサイクル製品の品質、エネルギー消費の観点から一長一短がある。
- 当社の日本最大のケミカルリサイクルプラントが2025年開業予定。
- ケミカルリサイクル（熱分解）分野でサプライチェーン企業である Refinverse 社、エネオス社とアライアンスを組んだ。
- 産業界にとってのチャレンジは、①市場の創造、②研究開発・商業化、③廃棄物へのアクセス、④クローズドかオープンかのビジネスモデル、⑤トレーサビリティのデータ管理、⑥サプライチェーン・製品の複雑性、⑦サーキュラー材料の越境移動等であり、それぞれにバランスの取れた解決を要する。

Kristiina Veitola, Director Corporate Affairs, Circular Economy and Packaging Policy, Tetra Pak プレゼンテーションのポイント

- サーキュラリティとリサイクルのために、①今後5-10年で年約1億ユーロの投資をサステナブルパッケージングソリューションに行う、②今後3年間でリサイクル率を引き上げるためにローカルな回収・リサイクルエコシステムに約1.2億ユーロ投資する、③段ボール箱の回収・リサイクルの産業協力を主導する。
- チャレンジとしては、①政策は経済モデル、分野横断的なエコシステム思考を強化しインセンティブ付けすべき、②Circularity by Design（循環設計）がすべての政策の基礎であるべき、③食料システムにおいてパッケージングは不可欠の部分と認知されるべき、④サーキュラーエコノミーと食料安全は連携して開発されるべき。

Q&A セッションでは、モデレーターの**田辺 靖雄（日欧産業協力センター 日本側専務理事）**が以下の質問を取り上げた。

- （Dordea 氏、田中氏へ）目標となる指標について
- （Dordea 氏、田中氏へ）リサイクル製品・材料のコストアップのためにどのような政策介入が必要か？